

環境基本計画の基本的事項

- 策定の目的と位置づけ
 - ・「半田市環境保全条例」に基づき、生活環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画。
 - ・「半田市総合計画」に基づく計画。
 - ・「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）」「生物多様性地域戦略」を含む。
- 計画改定の背景
 - ・現行計画が令和2年度に完了となることから新たに今後の環境政策の方向性を示す。
- 計画の対象
 - ・対象地域：半田市全域
 - ・環境範囲：生活環境、地球環境、廃棄物・リサイクル、自然環境、快適環境
- 計画の期間
 - ・令和3年度～令和12年度
 - ・温室効果ガス削減目標については、長期目標として2050年度を設定。
 - ・毎年、取組の点検・評価を実施。必要に応じて計画の見直しを図る。

国内外の情勢

- ・SDGs、パリ協定等の国際的な流れを背景に、イノベーションの創出や経済・社会的課題との同時解決を図るとした第5次環境総合計画を平成30年4月に閣議決定。
- ・国は日本版SDGsとして「地域循環共生圏」を打ち出す。「誰一人取り残さない」を前提に、環境・経済・社会の統合的発展に取り組むとしている。先進地域で取組みが始まる。
- ・令和元年、愛知県がSDGs未来都市に選定。
- ・県は第5次環境基本計画を策定中。現行計画は「環境と経済の調和のとれたあいち」、「安全で快適に暮らせるあいち」、「県民みんなが行動するあいち」に、「安全・安心の確保」、「社会の低炭素化」、「自然との共生」、「資源循環」「人づくり」で具体的な取組を推進。
- ・食品ロス削減、プラスチックごみ問題など、新たな課題への対応が求められている。

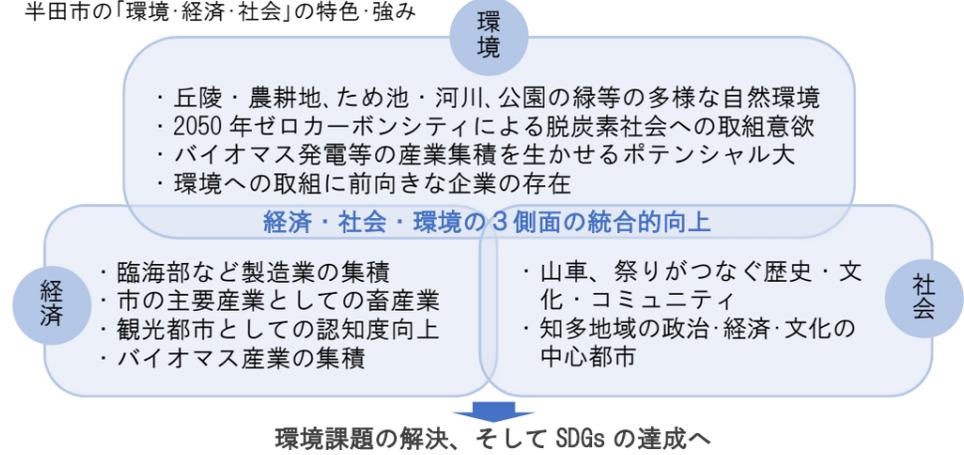
半田市の現状と課題

- 環境面の現状と課題
 - ①生活環境
 - ・大気は環境基準を達成。矢勝川の水質汚濁対策が必要。畜産業からの臭気も継続的な課題。
 - ・市民意識調査で、「公害なく安心して暮らせるまち」への要望が強い。
 - ②地球環境
 - ・温室効果ガス排出量は平成23年東日本大震災を機に増加。その後減少、平成29年度に増加。産業部門（製造）が半数を占める。
 - ・温室効果ガス実質排出量ゼロを目指す、2050年ゼロカーボンシティを表明。
 - ・半数以上の市民が気候変動による農作物等不作や洪水増加に不安があると市民意識調査で回答。
 - ・平成28年「半田市バイオマス産業都市構想」認定、食品残さや畜産ふん尿等によるバイオガス発電施設が2021年稼働。市内に大型木質バイオマス発電施設が2か所立地。再生可能エネルギーのポテンシャルが大。
 - ・ごみ排出量は減少傾向だが、他都市と比べ市民1人1日あたりごみ量多い。2021.4～家庭系ごみ有料化。
 - ③自然環境
 - ・公園等の整備が進み、市民意識調査でも市民の緑の豊かさや公園に対する市民の評価が高い。一方、他都市と比べると、身近に親しめる緑地や水辺がまだ少ない。
 - ・水生生物調査やかいどり調査、自然観察会を継続的に実施。
- 経済面の現状と課題
 - ①半田市の特徴
 - ・古くから醸造業や海運業などで栄え、知多地域の政治・経済・文化の中心都市として発展。
 - ・衣浦港や中部国際空港など、陸・海・空全ての交通アクセスの良さから産業が集積。臨海部には製造業などグローバル企業が数多く立地。製造品出荷額等は7千億円台で推移。
 - ・明治に始まる畜産は農業生産額のうち87%（約66億円）を占める市の主要産業として発展。
 - ②事業所の環境配慮状況・意識調査結果
 - ・法令遵守のみならず積極的に環境保全活動に取り組みたいと考える企業が約4割と、高い意識。
 - ・半田市環境保全協定の認知度は約3割（42事業所加入）、エコ事業所は累計173事業所登録。
 - ・冷暖房の適温設定や廃棄物減少など日常的業務での取組みは8割以上。一方、省エネ診断や太陽光発電システムによる自家消費は約2割と少ない。
 - ③地域経済の特徴（地域循環経済分析結果）
 - ・輸送用機械など製造業で市外から資金を大きく獲得。買物や観光等の消費は名古屋市など市外への流出超。一方、製造業が多いことから労働生産性が高く経常収支もプラスだが、エネルギー生産性^{*}は全国平均よりも低い（全国1,719市町村中1,429位）。
- 社会面の現状と課題
 - ・人口は平成22年（国勢調査）を境に長期的には減少傾向。2030年想定人口は約116,500人。
 - ・地域の環境保全活動に参加する市民、事業者はともに6割程度。（新たな動き）
 - ・蔵・運河など半田の歴史と文化を活かしたまちづくり、賑わいづくりが進みつつある。
 - ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、新しい生活様式への転換が必要。

●計画改定の方向性

- 半田の地域資源や市民・事業者の力を活かし、環境に関する問題の解決のみならず、環境・経済・社会の3側面の統合的向上により、世界共通の目標であるSDGsの達成をめざす
- バイオマス産業都市構想や2050年ゼロカーボンシティの表明など、本市の前向きでチャレンジ的な取組をもとにさらなる展開につなげ、地域の環境向上をめざす
- 社会情勢を的確に捉え、気候変動やプラスチックごみ問題など本市に求められる新たな環境課題への対応を図る
- 市民・事業者等も計画推進主体であることを踏まえ、構成や表現などわかりやすい計画とする

半田市の「環境・経済・社会」の特色・強み



環境基本計画における施策体系の枠組み



みんなで守り育てる
ひと、地球、自然、ふるさとにやさしいまち

1. ひと「ひとにやさしく、快適な環境で安心して暮らせるまち」	1-1 公害のない安心・安全な暮らしの確保
	1-2 快適な市民生活環境の確保
2. 地球「地球環境を守り、持続可能な社会を目指すまち」	2-1 温室効果ガス排出量の削減
	2-2 資源循環型社会の構築
	2-3 環境に配慮した事業活動の展開
3. 自然「豊かな自然を守り、自然と共生するまち」	3-1 うるおいのある緑・水空間の整備
	3-2 生物多様性の保全
	3-3 環境面からの農業振興
4. ふるさと「美しいふるさとと、歴史や文化を大切にするまち」	4-1 美しく半田らしい景観の整備
	4-2 歴史的・文化的環境資源の保全と継承
	4-3 ゆとりやすらぎ、活気のある空間の整備
5. 参加・協働「みんなで環境を守り育てるまち」	5-1 環境学習の推進
	5-2 市民・事業者・行政による良好なパートナーシップの形成

（案）零炭素・安心・共創都市はんだ

1. ゼロカーボン社会	1-1 脱炭素社会への布石を打つ
	1-2 気候変動に備える
2. 資源循環社会	2-1 最適消費・最小廃棄に転換する
	2-2 廃棄物の適正処理を徹底する
3. 生物多様性・自然共生社会	3-1 身近な自然を大切にする
	3-2 生物のつながりを守る
4. 安心・快適社会	4-1 きれいな水や大気を確保する
	4-2 環境面から農畜産業を支える
	4-3 快適な暮らしを確保する
5. 共創社会	5-1 環境を学び、行動する人を増やす
	5-2 市民・事業者・行政の共創を強化する

^{*}エネルギー生産性
エネルギー消費あたりの付加価値のことで、経済生産高/エネルギー消費量で算出される。エネルギーを効率的に利用することで高くなる。